

インピーダンス

日本共産党通研支部

http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2638

2023 年 7 月 3 日

定価 1 部 10 円



impedance

マイナ保険証 全国紙4紙も「立ち止まれ」

全国の新聞が「廃止見送れ」「一本化を凍結」

マイナ保険証について、全国紙、地方紙の多くが「立ち止まれ」「再検討を主張しています」。

読売新聞「見直しは今からでも遅くはない」「当初の予定通り、選択制に戻すのも一案

だろう」7日付社説
朝日新聞「日程ありきで強引に勧めることは許されない」「今こそ立ち止まって、考え直すべきだ」9日付社説

毎日新聞「いったん立ち止まり、信頼を回復するための施策を講じるべきだ」9日付社説

産経新聞「混乱回避のためにもスケジュールありきではなく、実施時期は柔軟に対応すべきだ」10日付社説
北海道新聞「政府はいったん立ち止まり、

システムの不備を徹底的に洗い直すのが先決である」3日付社説



河北新報「廃止方針をいったん棚上げし、その上で再発防止策を

講じなければ、信頼は回復できないのではないか」21日付社説
信濃毎日新聞「国民をリスクにさらしてまで強引に進めようとするのは、愚策である。一本化を撤回すべきだ」20日付社説

中日(東京)新聞「(マイナカード)いったん白紙に戻して再考すべきだ」「一本化を強行せず、カード廃止も選択肢に含めた抜本的な議論を始めるべきだ」21日付社説

京都新聞「いったん立ち止まり、根本から見直すべきだ」26年中にも新カードに刷新するということなら、最低限でもそれまでは拙速な

マイナカードの一本化は凍結すべきだろう」9日付社説
中国新聞「一本化するの誰が考えても無理がある。国民の不信感を払拭できるまで、保険証の廃止方針を凍結するべきだ」23日付社説

西日本新聞「来年秋の廃止は見送り、マイナ保険証と現行保険証を選択可能にすることを含め、再検討すべきだ」9日付社説

琉球新報「廃止を含め、いったん白紙に戻して徹底的に議論すべきだ」9日付社説

職場から

NTTが新会社を設立。名称はNTTイノベーション。事業内容は「光電融合デバイス」の企画、設計、開発、製造、

販売。NTTエレクトロニクス株式会社(NEEL)と8月以降に統合する。移行する人員は先端総研、NEELから6月中旬以降順次出向。勤務地は厚木R&Dセンター内。光電融合デバイスに関する製造会社としての体制づくりだ。移行する社員の要望を尊重してほし

い
× ×
新型コロナウイルス。
「感染者数が11週連続
【うらへ続く】

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

自然科学分野 日本は前年と同じ5位

2023 年版ネイチャー・インデックス・
アニュアル・テーブルズ (15 日付)

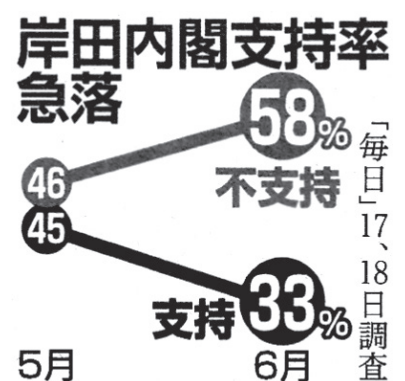
科学誌「ネイチャー」は2022年に発表された質の高い研究に最も貢献した研究機関および国を調査した結果を発表。

自然科学分野(物理)

学、化学、生物学、地球環境科学)では、論文の著書の貢献度を考慮した数値(シェア)をもとに、研究機関や国の研究力を測定し、順位づけ。中国がシェアを大きく伸ばして米国を上回り首位となりました。

日本は5位で前年と同じでしたが、ドイツ、英国を含めた上位5カ国の中でシェアを最も大きく低下させました。研究機関ごとのランキングでも、100位以内に入ったのは東京大学、京都大学、大阪大学、東北大学の4大学でした。

今週の数字



岸田政権が強行した悪法 維新・国民が手助け

	自民・公明・ 維新・国民	日本共産党
原発推進 5 法 原発の新增設を認め、原発を60年超えて動かすことが可能に	賛成	反対
改定マイナンバー法 国民にマイナンバーカードを強要して健康保険証を廃止	賛成	反対
改悪入管法 難民認定申請の3回目以降は送還可能に。在留外国人の命と権利を脅かす	賛成	反対
LGBT理解増進法 多数派が認める範囲内でしか性的少数者の人権・尊厳を認めない恐れのある条文	賛成	反対
軍需産業支援法 採算のとれない軍事企業を税金で育成。販路拡大のために武器輸出への助成も	賛成	反対
軍拡財源確保法 5年間で43兆円の軍事費捻出。「防衛力強化資金」創設で医療や年金財源も流用	自民・公明は賛成。維新・国民は反対したが軍拡は推進	反対

日本の軍事費増「私が説得した」 バイデン大統領発言が波紋

「自身の判断」というがGDP比2%はアメリカいいなり



バイデン米大統領が支持者集会で6月20日、岸田政権による軍事費大幅増は、「私が彼を説得した」とアピール。日本政府の対応は早かった。一国の首相としてまずい事態に、日本政

府は米側に申し入れ、バイデン氏の発言訂正が報じられました。政府は「防衛費増額

は日本自身の判断」といいますが、実際はどうか。トランプ前政権は2018年、NATO加盟国にGDP比2%の防衛費増を要求。日本にはエスパール米国防長官(当時)が2020年9月に軍事費増を求める表明。自民党内に日本も2%への声上がり、2021年10月、自民党は選挙公約に「軍事費をGDP比2%以上の増額を目指す」と明記しました。「軍事費GDP比

米軍基地撤去を

ニューヨークで集会

沖縄「慰霊の日」に連帯

沖縄「慰霊の日」の6月23日、ニューヨーク市内で市民らが沖縄戦の戦没者を追悼する集会を開きました。平和団体「スタンド・ウィズ・オキナワNY」が呼びかけ、参加者は「命どう宝(命こそ宝)」に辺野古の米軍基地建設を止めよう」の横断幕を掲げ「沖縄や東アジアの国々を再び戦場にしてはならない」と訴えました。日本人の祖母が幼少時に沖縄戦を体験した

【職場からの続き】

で増加している「政府の対策分科会の尾身元会長が第9波の可能性を指摘した」沖縄県では1週間に9000人超が感染。医療体制が危機的状況とのこと

「都内の中学校で生徒数名が感染し学級閉鎖になった」5類移行で



毎日の新たな感染者数が分からないのが不安だ

ロシアの民間軍事会社ワグネルが武装蜂起「モスクワに進軍しか



大学生のケイ・コルブリッジさん(21)は「太平洋地域で軍事的緊張が高まれば、沖縄が最初の標的の一つになってしまう」と懸念を語りました。

けて止めた「ロシアのウクライナ侵略の無法と矛盾のあらわれだ」

26日、福島第1原発の汚染処理水放出の工事が完了。政府は夏ごろからの放出を予定。

「全国の漁業組合が加盟する全漁連が海洋放出に反対している」漁業関係者には死活にかかわる大問題だ

NTT株が7月1日に25分割。「2024年からの新NISAに対応するためという」

各地で洪水や豪雨の被害。「列島各地で線状降水帯が発生した」関東北部では雹が降って車庫の屋根に穴が空いたり、車にキズがついたりした

25日、沖縄が梅雨明け。「平年より4日遅く、昨年より5日遅いとのこと」26日には、鹿児島・奄美地方が明けた「関東甲信の梅雨明けは平年7月20日前後、梅雨本番はこれからだ」

読書

堤未果のショック・ドクトリン

政府のやりたい放題から身を守る方法

堤 未果

幻冬舎新書¥940＋税

9・11破壊されたタワービルに隣接するビルの20階に著者はいた。大パニックで階段を駆け降りる。本当の恐怖

新型コロナウイルスでマイナ保険証一本化もショックドクトリン。「おかしいな」と感じる感性を持ち続けよう。

(E)